

# 中東和平関連の 邦文主要書籍の俯瞰

中島 勇

はじめに

- I 基本的な分析軸
  - II 重層的な分析軸
  - III 思想史的な分析軸
- おわりに

## はじめに

本稿の目的は、1990年代中頃から2009年前半までに発刊された主要な書籍を俯瞰することである。まず最初に個別の書籍についてふれる前に、長期的な枠組みの中で、この期間についての評価をしておく必要がある。1990年代半ばから現在までの約15年を含む過去約20年の間に中東和平に関わる地域情勢および国際政治情勢は大きく変化しており、対象期間に発刊された書籍の論考は、その大きな政治的な構造的変化の影響を受けているからである。

イスラエルは2009年で建国62周年を迎えた。同国の62年の歴史を中東和平紛争に関する大枠の時間枠として、戦争・紛争の軸線で見れば、1979年が一つの区切りになる。1979年イスラエルとエジプトの間で和平条約が締結された。イスラエルは、建国後、初めてアラブの一国と戦争状態を終結させ、ガザに接する部分を除く西部国境を確定させた。またエジプトが戦列を離

脱した後、イスラエルが関わる国家間の戦争はほぼ終息状態になった。1979年から現在に至る30年間、イスラエルと隣接する国家との戦争は発生していない。1948年から1973年までの約25年間に大小4回の戦争が勃発した時期と比較すれば、国家間の戦争に限れば、1979年以降は平穏な時期となっている。国家同士の熱い紛争は沈静化傾向にある反面、イスラエルの主要な抗争相手はPLO(パレスチナ解放機構)やレバノンのヒズボラなど政治組織や宗教運動体になった。過去15年で見れば、イスラエルと非国家組織間の紛争は激化傾向にあり、短期間であるが準戦争状態になる事態も生まれている。

1980年代後半からの中期的時間枠で見れば、国際的な政治環境が大きく変化した。冷戦の終結である。中東和平紛争は、冷戦発生以前に発生した紛争であるが、冷戦の強い影響を受けた。冷戦が激化する過程で、米国はイスラエル支援を強めた。その結果、イスラエルに敵対する国の一部はソ連の支援を受けた。そのため1980年代末に冷戦が終結し、その後ソ連邦が崩壊したことは、中東和平問題をめぐる国際的な政治的緊張を格段に緩和させた。1991年に開始された現行の中東和平交渉は、冷戦が継続していれば開催自体が不可能だったかもしれない。また社会主義経済の行き詰まりを見たイスラエルは、

経済政策を変更した。イスラエルは、政治的、軍事的には西側諸国の支援を受けたが、国家経済は準社会主義的性格を持っていた。そのイスラエルは、1980年代末から経済構造の民営化を進めた。その結果、1990年代にはハイテク国家イスラエルのイメージが生まれたが、同時に国内の貧富の格差が急激に拡大した。経済構造の変化は、イスラエルの社会を変容させつつある。

イスラエル・パレスチナ紛争の構図は、1980年代末に大きく変化した。1960年代から活発化したパレスチナ人の対イスラエル闘争は、イスラエル・西岸・ガザ以外の地域に住む難民のパレスチナ人が活動の主軸だった。しかし、1982年のイスラエル軍のレバノン侵攻を契機にパレスチナ側はイスラエルと戦うための前線をなくした。そうした中で、1987年末に西岸とガザでインティファダが発生し、紛争の主軸は西岸・ガザのイスラエル占領地の住民になった。イスラエルにとっては、それまで「安上がり」だった占領地維持の政治的・軍事的・社会的コストは急激に高騰した。インティファダは、パレスチナ人が初めて自力だけでイスラエル軍に正面から力対峙した闘争である。イスラエル軍は、数百万人のパレスチナ人と対峙し、軍事行動ではなく警察行動を取ることを強制された。この時点で、イスラエルの占領政策は変更を余儀なくされた。1991年、西岸とガザの住民代表で構成されるパレスチナ代表団が、ヨルダンとの合同代表団として初めて公式な交渉の場に登場した。

その後、オスロでの秘密交渉を経てイスラエルとパレスチナとの交渉は本格的に起動した。イスラエルは、1993年9月にPLOを公式な交渉相手として承認(相互承認)した。パレスチナ側

での当事者が公式に確定されたことで、「当事者なき紛争」と形容されたパレスチナ紛争は、当事者が存在し、公式な交渉が機能する紛争になった。1994年からパレスチナ自治が開始され、2000年夏には最終地位交渉が開始された。2001年には、米国のブッシュ大統領が公式の場で初めて「パレスチナ国家」への言及を開始し、2003年には、2民族2国家構想(ロード・マップ)が正式にイスラエルとパレスチナに提示された。細部の詰めは残るが、交渉の落とし所は漠然とであるが視野の中にある。

他方、現場での衝突は、交渉の進展と逆比例的に激化した。衝突の様相は、より軍事衝突的になった。イスラエルとパレスチナの相互不信は、過去にないほど深刻である。イスラエルは、2005年にガザから一方的に撤退し、西岸には分離壁を建設して西岸のパレスチナ人地区との間を物理的に切り離そうとしている。2007年夏、ハマスがガザを実質統治した後、ガザへの経済制裁は、過去に例がないほど過酷なものになった。2008年末から2009年1月にかけてイスラエル軍はガザに対する本格的な軍事攻勢を強行し、22日間でパレスチナ人を1300人以上殺害した。

筆者の個人的印象では、この時期の国際的・地域的な政治的情勢と雰囲気の変化は、日本人研究者にも影響を与えたと思う。その一例は、中東研究者のイスラエル来訪の増加である。1980年代中頃までは、研究者がイスラエルに住むことで、その研究者の政治的な立場や分析の視点とは無関係に、アラブ・イスラエル紛争の構図の中で、イスラエル寄りのレッテルを貼られる傾向があったと思う。しかし、1980年代半ば頃から日本のアラブ研究者らがイスラエルを

頻りに訪問するようになり、研究のため居住するケースも増加した結果、そうした傾向は減少した。またイスラエルとアラブの対立構図に日本人研究者が不必要かつ過度に巻き込まれることなく、紛争に対する分析視点はより中立的になった。外務省のアラビストがイスラエルで在勤するようになったのは1990年代以降であり、少し遅れてヘブライ語研修の外交官がアラブ諸国に在勤するようになった。在シリアの日本大使館に勤務するアラビストが、ダマスカスからテルアビブに転勤したり、イスラエルに在勤した外交官がアラブ首長国連邦(UAE)に異動するようになったのも、中東地域の全体的な政治的な雰囲気の変化に対応した一例だろう。

現地での大きな変化が連続的に発生した時期に、継続的に発刊された池田明史編の3冊シリーズの書籍[池田 1988; 1990; 1994]は、結果的に見れば、時代の変化を体現している。1988年から1994年(1988年, 1990年, 1994年)の6年間の節目の時期に発生した諸問題・様相を1人の編者の視点を基点にして、延べ21人の筆者がさまざまな問題軸に沿った論考・分析を行った結果は、それまでに発刊された書籍とは一線を画するものになった。池田は、個別の問題軸を持つ論考・分析を立体的に組み上げることで、イスラエルやパレスチナの政治・社会状況を包括かつ深層的に提示させ、さらに域外の要素や政治的要素以外にも論考の対象を拡大させた。その結果として、3冊シリーズはそれまでの論考を集積すると同時に、その後の論考を進めるための基点となった。また3冊に掲載された論考集は、それ以前の論考にありがちだった過剰な政治性を排除しており、より客観的・分析的なトーンを持ち、その後のパレスチナ紛争、中東

和平問題を扱う論考の基本的な論調の先駆的な論考集になった。

## I 基本的な分析軸

1990年代中頃から2009年前半頃にかけて日本でもパレスチナ問題、中東和平問題に関する多くの書籍が発刊されたが、筆者の視点や関心によって議論の立て方や評価はかなり異なる。イスラエルとパレスチナの政治・軍事抗争を軸にした歴史を分析する場合には、交渉の枠組みの議論に重きを置くか、現場の状況を重視するかで評価は異なる。さらに、イスラエル側の世俗的な政治的、軍事的要素だけに限定して議論するか、あるいはイスラエルの要素に加えてユダヤ的な要素を視野に入れて分析するかによって、議論の時間枠や対象の広がりも大きく変化している。以下は、該当する時期に発刊された書籍について、筆者の立てた議論の構図や論考の対象に基づいて分類した文献整理である。

イスラエル人とパレスチナ人が政治的、軍事的な抗争を継続した歴史軸を中心にパレスチナ紛争を分析するのが基本的な論考の構図である。

安部(2004)は、JICA(国際協力機構)職員として1993年以降のパレスチナ支援に参画し、1999年から2001年の3年間はパレスチナ事務所職員としてテルアビブに在勤した。その経験もあり安部は、実務的な視点からパレスチナの歴史、現状、将来の交渉での問題点を整理している。現場の状況を分析する場合でも、実務家は、記者・研究者と異なり、政治的背景に加えて行政面での目配りが必要である。特に、西岸とガザは、法律面では、過去の支配者の法体系やイス

ラエル軍司令官の軍令、パレスチナ自治政府の規定など多くの法令が混在しており、適用される法体系に対する細かい目配りが必要になる。安部(第Ⅰ部)は、これまでの歴史的な流れを整理しているが、現場の担当者として必要とされる実務的、法的な側面からこれまでの推移を整理した。そうした視線は、1993年9月13日、ホワイト・ハウスで署名されたパレスチナの自治に関する諸原則合意が効力を持つのは、その直前ラビン・イスラエル首相とアラファトPLO議長の書簡の交換という形で行われた相互承認があるためであると指摘するなど、交渉の枠組みの本質的な部分を見逃さない。安部(第Ⅱ部)が整理した将来の交渉での問題点は、交渉に参加する実務家たちが実際に議論すると予想される争点を論考している。安部は、「勇気ある妥協」で将来を切り開く以外に選択肢はないと未来に期待を表明している。

イスラエルとパレスチナの衝突と現場の状況については、研究者では奈良本(2005)、記者では横田(2004)や中西(2006)が、フリーのジャーナリストでは土井(1995)などが同じ歴史的な構図でパレスチナ紛争の歴史を概括している。現場の視点を紛争の推移を論考する基点に据えると、和平の今後については悲観的な見方が主流になる。そこでは1990年代に生まれた和平への期待が失望に変化する状況が報告されている。あるいはオスロ合意自体あるいはそこに至ったプロセスでの問題が指摘される。2000年以降の状況については、おおむね行き詰まりで否定的な評価になる。奈良本(2005)は最後の2章を「オスロ合意 希望から幻滅に」と「終わりなき紛争？」で構成した。中西は、オスロ合意に前向きな意味を認めつつ、同合意の結果

情勢が悪化した現場の状況を視野に入れて論考している。そのため中西は、政治情勢の流れに加えて、オスロでの秘密交渉に参加した実務交渉者やイスラエルとパレスチナの政治家など紛争に関わった人物たちに焦点を合わせつつ状況の推移を検証しようとした。

高橋(2001)は、パレスチナの歴史の縦軸に、長い地理的な水平軸を加える。その結果、「中東和平で最も重要な当事者は中東に存在しない」という刺激的な表現で米国の重要性を強調する。米国を中東和平の当事者と見るか、域外の仲介者と見るかで米国に対する評価は大きく変わる。当事者であれば、国内の政治勢力に左右され公平ではないことも多少は理解し許容されるが、部外者の仲介者と想定すれば、公平であることが重要な資質となり偏向は非難される要素になる。

一般的ななじみは薄いが松山(2008)は、紛争の法的な側面を論考した。パレスチナ紛争は政治闘争であると同時に法的な闘争でもある。松山の議論は、イスラエル・パレスチナ交渉で弁護士が重要な役割を果たす背景を明らかにしている。松山の論考は、2009年9月、国連の人権理事会調査団(団長リチャード・ゴールドストーン)が、2008年末から2009年1月にかけてイスラエル軍が行ったガザ攻撃について、戦争犯罪にあたる」と指摘した議論の背景を理解する助けになる。

## Ⅱ 重層的な分析軸

パレスチナ紛争の歴史について政治や軍事などの要素を軸足にして分析する作業に、政治領域を超えた要素の軸を重ねて論考する作業も行

われている。これは、1990年代以降の新しい傾向であり、政治動向分析の蓄積の成果として分析対象の次元が拡大したといえるかもしれない。中東和平プロセスの進展に対応して、イスラエル社会やユダヤ社会の揺るぎや変化をより幅の広い視野で分析する必要性が高まった。イスラエル国家のあり方やイスラエル人のアイデンティティの問題などが、イスラエル内政の文脈での政治問題になったためである。立山は、1995年時点では従来の構図で政治的な動きを軸に分析していたが、2000年になると論考の軸足を政治に残しつつ、政治的領域を超えたイスラエル人やユダヤ人の社会や歴史を論考の対象に拡大した。立山(2000)は、「第一章 現代イスラエルの行方」から最終章である「第八章 失われた何かを求めて」で、変容する現代イスラエルの思想、世俗と宗教勢力の関係、多様な出身地からの移民の問題、安全保障、歴史観、米国のユダヤ人社会との関係などイスラエルの歴史とユダヤ人の歴史が重複する領域に入り込んでいる。

アラビストでありイスラエルに居住した経験のある臼杵(1998)は、アラブ諸国から移民したユダヤ人たちが生活していたアラブ世界(エジプト、イエメン、モロッコ)で身につけた文化や社会性に視点を置き、彼らのイスラエルでのあり方や扱われ方を議論してきた。イスラエルへは、欧米や東欧、ロシアからの移民も同様に異なる文化や社会性を持ちこむ。さらにパレスチナ人というアラブ人がイスラエル国民として存在する。臼杵(2009)は、交渉の進展が、文化的、社会的にモザイク状態であるイスラエルで、将来の国家像をめぐる議論に与える影響を分析している。

パレスチナという地域における歴史という時間軸に、ユダヤの文化や宗教、民族の歴史などの別の要素軸を加えて議論を立てる立山や臼杵が共有する問題は、「ユダヤ」という語句の持つ漠然性である。「ユダヤ教徒」「ユダヤ人」「ユダヤの民」「ユダヤ民族」など「ユダヤ」という語句に何らかの語句をつけないと日本語としては機能しない。しかし、別の語句を付加した言葉は、その語句自体が意味を持ち、ユダヤに関する論考では使いにくい用語になる。これは言語の問題だけではなく、ユダヤをめぐる問題自体の反映でもある。ユダヤ社会の最大の難問はユダヤ人の定義といわれるほど、ユダヤ内部におけるユダヤ論考は混沌としている。定義が曖昧になる用語で、議論を行うしか今のところ選択肢はなく、そのことでさらに議論が混乱しているのが現状である。

立山と臼杵は、イスラエル内の分裂軸を共に3点指摘している。立山は、①世俗勢力と宗教勢力、②アジア・アフリカ系移民と欧州系移民、③中東和平プロセスをめぐるイデオロギーをあげている[立山2000]。臼杵の3要素は、①と②は立山と同じであるが、③としてイスラエル国内のユダヤ人のイスラエル人とアラブのイスラエル人(パレスチナ人)をあげる[臼杵2009]。2人が指摘した分裂軸の違いは、執筆の時間的差もあるが、関心の違いによるものだろう。今後、同じような構図でイスラエルについての議論を起こす研究者がいる場合、別の要素をあげてもおかしくないくらい中小の対立軸は固定されていない。立山と臼杵が立てた議論を合計すると想定されるイスラエル国内の対立軸は4つになるが、この4つの対立軸は、程度や枠組みの大きさの違いはあるとしても、すべてが中東和平

プロセスと直接的・間接的に関係する。

現代イスラエル政治の枠で立山や臼杵が論考した問題を、「ユダヤ人」とは何かという問いの軸線で論考したのが、市川ほか(2008)である。古代から現在までの時間軸の中で「ユダヤ人」とは何かが論考されている。13人の学際的な論考集で、直接現在のイスラエルについて分析されるのは一部であり、また筆者は必ずしもイスラエル現代政治を専門としていないが、全体としては現在のイスラエルに関係する論考集になっている。立山の論考とは逆のベクトルで、ユダヤの宗教や文化を専門とする研究者らが、イスラエル現代政治の要素を加えた論考になっている。政治の手島は、ユダヤ教に改宗することは、宗教的な救済は約束されないが、ユダヤ民族の過去と未来の運命をすべて引き受け集団の一部になると決断することであるとし、ユダヤ教は集団的な意識を個人の心情よりも大事にする民族宗教と見なされると指摘する。その上で、「ユダヤ教徒」「ユダヤ人」「ユダヤ民族」についての認識が歴史的にどのように変遷し、地理的にどのようなバリエーションがあったか論考される。ユダヤ・イスラエルのアイデンティティに直接関係する部分としては、市川(第1章 宗教学から見た近代ユダヤ人のアイデンティティ 近代民族国家と宗教の定義)が、近代西洋において国家の市民になるうとしたユダヤ教徒たちが、ユダヤ民族と見なされるようになった経緯を説明し、イスラエル建国は、ユダヤ人が、宗教集団であり民族集団でもある形で一応の決着がつけられたとする。臼杵(第2章 イスラエルの政教分離とユダヤ・アイデンティティ)は、建国後のイスラエルを論考する。臼杵は、イスラエルでは実際には政教分離は実施されてい

なかったと指摘し、イスラエルは、①民族国家でかつ②民主国家と自己規定した結果、矛盾を抱えることになり、その議論が今も継続されている状況を論考している。13人の論考は、現在のイスラエルが直面するテーマを、一旦現在のイスラエルという時間的・地理的な枠組みから解放し、古代から現在に至る歴史の中で論考することで、結果的にはイスラエルが直面している問題の深さや重さを明らかにした論考集になっている。

### Ⅲ 思想史的な分析軸

森(2002; 2008)は、パレスチナ・イスラエル紛争の歴史軸と平行する政治思想史の太い軸を設定している。森は、現代イスラエルの動向分析と近代史研究という2つの時間軸領域にまたがる広い領域で、シオニズムやイスラエル右派に関する思想史的な論考をしている。分析のための水平軸も大きく、シオニズム発祥の地である欧州・ロシアの思想的潮流を視野に入れたイスラエル右派思想の発展やアラブ人に対する見方についての論考は、政治動向の論考であるが、政治領域を超えたイスラエル政治思想の分析になっている。イスラエル建国の背景に、西洋近代のユダヤ人問題がある以上、西洋政治思想史の論考軸に、イスラエルの政治思想、さらに政治動向分析の軸を重ねて論考する森の視野の広さ・深さは、イスラエルに関する幅が広すぎると嘆きたくするような多種多様な分析や論考の成果を太い軸線で統合するかもしれない。イスラエル以外の地域を専門とするユダヤ問題の研究者らが、イスラエルに論考を拡大する場合、その関心軸は、イスラエルを地域研究の対象と

している研究者の関心軸と相当ずれる場合がある。その意味で、イスラエルや中東和平問題を専門とする研究者が、西洋近代や現代の思想史を取り込む形で論考を拡大しはじめたことは、中東和平あるいはイスラエルに関する研究がより高い次元に入っていることを意味するだろう。

## おわりに

1990年代半ば以降、イスラエル・パレスチナ交渉は早いペースで進展した。その過程でイスラエルとパレスチナの衝突が激化しただけでなく、イスラエルとパレスチナの双方で内政が著しく不安定化した。不安定化の背景には、内部の権力抗争もあるが、それ以上に新しい現実に対応するための世界観、歴史観、アイデンティティの問題などの思想面や価値観領域での対立や、新しい状況に対して対応する際の思考方法が柔軟か硬直しているかが占める部分も大きい。パレスチナ紛争は、規模としては小さな紛争である。しかし、背景に宗教や歴史観など根深い要素が密接に絡む紛争である。そのため、こうした領域での議論の対立や考え方の混乱は、前向きの要素でありかつ政治的には大きな意味を持つ。現在の混乱の様相は、単純な政治的な対立というより、科学史の文脈で使われたこともある意識変革(パラダイム変革)に相当するかもしれない。

今後のイスラエルとパレスチナの交渉と抗争の方向性を規定するのは、①短期的な政治・軍事・治安動向、②中期的には和平の枠組みをめぐる交渉の推移、そして③長期的にはユダヤ人とパレスチナ人の歴史認識の次元での議論、と

いう3つの軸線での流れのぶつかりあいの結果になる公算が高い。今後日本で行われる中東和平問題に関する論考も、この3つの軸線で構成される領域の中で進められる可能性が高い。情勢が常に変動する中東和平交渉をめぐる論考では、短期的、中期的な視点での論考が主体になるとしても、双方の価値観や歴史観に関する論考が不可欠になる。日本における中東和平紛争の議論で価値観・歴史観の領域を対象とする論考が増加していることは、現地の状況に対する対応であると同時にそれを可能にしているのがこれまでの論考の蓄積の結果だといえるだろう。

## 【文献リスト】

- 阿部俊哉 2004. 『パレスチナ 紛争と最終的地位問題の歴史』 ミネルヴァ書房.
- 池田明史編 1988. 『現代イスラエル政治 イシューと展開』 研究双書 372, アジア経済研究所.
1990. 『中東和平と西岸・ガザ 占領地問題の行方』 研究双書 389, アジア経済研究所.
1994. 『イスラエル国家の諸問題』 研究双書 441, アジア経済研究所.
- 市川裕・臼杵陽・大塚和夫・手島勲矢編 2008. 『ユダヤ人と国民国家』 岩波書店.
- 臼杵陽 1998. 『見えざるユダヤ人』 平凡社選書, 平凡社.
2004. 『世界化するパレスチナ/イスラエル紛争』 岩波書店.
2009. 『イスラエル』 岩波書店.
- 木村申二 2000. 『パレスチナ問題研究序説 国連の分割決議成立過程と紛争の激化 1945～51年』 丸善プラネット.
2002. 『パレスチナ分割 パレスチナ問題研究序説』 第三書館.
- 高橋和夫 2001. 『アメリカとパレスチナ問題』 角川書店.
2005. 『第三世界の政治 パレスチナ問題の展開』 放送大学教育振興会.
- 立山良司 1995. 『中東和平の行方 続・イスラエルとパレスチナ』 中央公論新社.

2000. 『揺れるユダヤ人国家 ポスト・シオニズム』文芸春秋.
- 田浪亜央江 2008. 『「不在者」たちのイスラエル 占領文化とパレスチナ』インパクト出版会.
- 土井敏邦 1995. 『「和平合意」とパレスチナ』朝日選書, 朝日新聞社.
- 富岡倍男 1993. 『パレスチナ問題の歴史と国民国家 パレスチナ人と現代世界』明石書店.
- 中西俊裕 2006. 『中東和平 歴史との葛藤 混沌の現場から』日本経済新聞社.
- 奈良本英佑 2005. 『パレスチナの歴史』明石書店.
- 浜中新吾 2002. 『パレスチナの政治文化』大学教育出版.
- 早尾貴紀 2008. 『ユダヤとイスラエルのあいだ 民族/国民のアボリア』青土社.
- 松山健二 2008. 『武力紛争法とイスラエル・パレスチナ紛争』大学教育出版.
- 森まり子 2002. 『社会主義シオニズムとアラブ問題 ベングリオンの軌跡1905 - 1939』岩波書店.
2008. 『シオニズムとアラブ ジャボティンスキーとイスラエル右派 一八八〇～二〇〇五年』講談社選書メチエ, 講談社.
- 横田勇人 2004. 『パレスチナ紛争史』集英社.

(なかしま いさむ/(財)中東調査会主席研究員)